

# 四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 2022年4月1日  
至 2022年6月30日

高田機工株式会社

(E01373)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 4
- (6) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期損益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	高田機工株式会社
【英訳名】	TAKADAKIKO (Steel Construction) CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 裕
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06) 6649-5100
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長兼経理部長 西尾 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06) 6649-5100
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長兼経理部長 西尾 和彦
【縦覧に供する場所】	高田機工株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋大伝馬町3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期累計期間	第94期 第1四半期累計期間	第93期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
完成工事高 (千円)	4,250,039	3,713,816	15,669,637
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	644,188	△141,100	937,831
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	536,817	△209,662	747,728
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	5,178,712	5,178,712	5,178,712
発行済株式総数 (千株)	2,237	2,237	2,237
純資産額 (千円)	19,152,501	18,721,398	19,036,543
総資産額 (千円)	26,522,961	23,719,030	24,546,118
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	243.71	△99.31	343.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	100.0
自己資本比率 (%)	72.2	78.9	77.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第93期の1株当たり配当額には、会社設立90周年記念配当10円を含んでおります。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの、行動制限の緩和が進み、経済活動正常化への動きが見られました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安の進行など、先行き不透明感は強まっております。

当業界におきましては、橋梁事業での新設鋼橋の発注は高速道路会社、国土交通省、地方自治体ともに低調に推移しました。そのような環境下でも経営資源の豊富な数社は受注を伸ばしましたが、その他企業は生き残りを懸けた厳しい受注競争となりました。

鉄構事業では、首都圏を中心とした大型再開発事業は概ね順調に進展する一方で、コロナ禍の長期化、鋼材や副資材の価格高騰の影響は大きく、ファブリケーターの受注環境は不透明感が拭い切れない状況が続きました。

このような状況のもとで当社は、橋梁事業では、限られた経営資源が最大限に活用できる対象案件に的を絞しつつ、受注高の確保に努めました。しかしながら、少ない応札案件で受注を積み上げるには限界があり、当第1四半期では思うような結果を残すことが出来ませんでした。鉄構事業では、目標案件の受注予定時期が第2四半期以降であることから、当第1四半期の受注高は低調な結果となりました。

損益面では、橋梁事業の数工事において原価は先行するものの、設計変更による契約金額の増額が未定の段階での決算となったことで橋梁事業の粗利率が低下し、営業利益を確保できない結果となりました。鉄構事業では一時期の低迷から徐々に改善は進みましたが、十分な利益確保にはもう少し時間が必要と思われま

す。当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高3,713,816千円（前年同四半期比12.6%減）、営業損失215,809千円（前年同四半期は営業利益530,481千円）、経常損失141,100千円（前年同四半期は経常利益644,188千円）、四半期純損失209,662千円（前年同四半期は四半期純利益536,817千円）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 橋梁事業

橋梁事業における当第1四半期累計期間の売上高は3,098,729千円（前年同四半期比11.6%減）、セグメント損失は162,247千円（前年同四半期はセグメント利益530,214千円）となりました。また、当第1四半期累計期間の受注高は1,747,002千円（前年同四半期比78.7%増）となり、当第1四半期会計期間末の受注残高は14,860,744千円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

#### ② 鉄構事業

鉄構事業における当第1四半期累計期間の売上高は615,087千円（前年同四半期比17.4%減）、セグメント損失は53,562千円（前年同四半期はセグメント利益267千円）となりました。また、当第1四半期累計期間の受注高は344,050千円（前年同四半期比272.6%増）となり、当第1四半期会計期間末の受注残高は4,662,321千円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

当第1四半期会計期間末の総資産は、23,719,030千円で前事業年度末比827,087千円の減少となりました。主な要因は現金預金の増加と受取手形・完成工事未収入金の減少であります。負債は、前事業年度末比511,942千円減少し、4,997,632千円となりました。主な要因は短期借入金金の減少と未成工事受入金金の増加であります。純資産は利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末比315,145千円減少し、18,721,398千円となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8,845千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,560,000
計	6,560,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,237,586	2,237,586	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	2,237,586	2,237,586	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	2,237,586	—	5,178,712	—	4,608,706

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 126,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,101,100	21,011	同上
単元未満株式	普通株式 10,086	—	—
発行済株式総数	2,237,586	—	—
総株主の議決権	—	21,011	—

### ② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
高田機工株式会社	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	126,400	—	126,400	5.65
計	—	126,400	—	126,400	5.65

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,667,653	5,444,023
受取手形・完成工事未収入金	9,010,346	6,329,352
未成工事支出金	76,013	43,394
材料貯蔵品	17,023	18,349
その他	215,686	74,951
貸倒引当金	△26,500	△18,300
流動資産合計	12,960,223	11,891,770
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,340,031	4,744,841
減価償却累計額	△3,618,114	△3,624,599
建物・構築物（純額）	721,917	1,120,242
機械・運搬具	4,482,430	4,511,347
減価償却累計額	△4,198,536	△4,211,434
機械・運搬具（純額）	283,893	299,912
土地	5,311,364	5,311,364
その他	1,727,024	1,481,751
減価償却累計額	△869,930	△845,412
その他（純額）	857,093	636,338
有形固定資産合計	7,174,269	7,367,859
無形固定資産		
ソフトウェア	13,210	18,640
その他	8,631	8,620
無形固定資産合計	21,841	27,261
投資その他の資産		
投資有価証券	3,671,875	3,705,009
従業員に対する長期貸付金	13,904	12,967
前払年金費用	315,466	329,931
その他	453,368	449,061
貸倒引当金	△64,830	△64,830
投資その他の資産合計	4,389,783	4,432,139
固定資産合計	11,585,894	11,827,259
資産合計	24,546,118	23,719,030

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,649,646	1,767,150
短期借入金	2,000,000	1,200,000
未払法人税等	33,217	24,300
未成工事受入金	860,183	1,191,723
賞与引当金	221,675	90,672
工事損失引当金	203,889	151,038
その他	416,173	373,711
流動負債合計	5,384,786	4,798,595
固定負債		
繰延税金負債	—	69,943
退職給付引当金	124,788	129,093
固定負債合計	124,788	199,036
負債合計	5,509,574	4,997,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金	4,608,706	4,608,706
利益剰余金	8,884,838	8,548,510
自己株式	△391,487	△391,572
株主資本合計	18,280,769	17,944,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	755,774	777,042
評価・換算差額等合計	755,774	777,042
純資産合計	19,036,543	18,721,398
負債純資産合計	24,546,118	23,719,030

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
完成工事高	4,250,039	3,713,816
完成工事原価	3,391,123	3,596,735
完成工事総利益	858,916	117,081
販売費及び一般管理費	328,434	332,890
営業利益又は営業損失(△)	530,481	△215,809
営業外収益		
受取利息	2,474	2,133
受取配当金	50,812	62,104
投資有価証券売却益	43,774	656
その他	21,427	17,695
営業外収益合計	118,488	82,589
営業外費用		
支払利息	2,926	2,577
支払保証料	1,308	1,864
投資有価証券評価損	—	1,950
その他	546	1,489
営業外費用合計	4,781	7,880
経常利益又は経常損失(△)	644,188	△141,100
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	644,188	△141,100
法人税、住民税及び事業税	62,960	5,543
法人税等調整額	44,409	63,018
法人税等合計	107,370	68,562
四半期純利益又は四半期純損失(△)	536,817	△209,662

**【注記事項】**

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今後の当社の業績に与える影響が軽微なものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	56,000千円	38,525千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,133	50.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	126,665	60.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、会社設立90周年記念配当10円を含んでおりません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	橋梁事業	鉄構事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,505,581	744,457	4,250,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,505,581	744,457	4,250,039
セグメント利益	530,214	267	530,481

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	橋梁事業	鉄構事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,098,729	615,087	3,713,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,098,729	615,087	3,713,816
セグメント損失(△)	△162,247	△53,562	△215,809

(注) セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社における事業を顧客の種類別及び収益認識の時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。  
なお、その他の収益はありません。

I 前第1四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	橋梁事業	鉄構事業	合計
顧客の種類			
官公庁	2,313,457	—	2,313,457
その他	1,192,123	744,457	1,936,581
計	3,505,581	744,457	4,250,039
収益認識の時期			
一時点で移転される財	54,513	3,670	58,183
一定の期間にわたり移転される財	3,451,068	740,787	4,191,856
計	3,505,581	744,457	4,250,039

II 当第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	橋梁事業	鉄構事業	合計
顧客の種類			
官公庁	2,693,906	—	2,693,906
その他	404,822	615,087	1,019,910
計	3,098,729	615,087	3,713,816
収益認識の時期			
一時点で移転される財	96,458	15,800	112,258
一定の期間にわたり移転される財	3,002,271	599,287	3,601,558
計	3,098,729	615,087	3,713,816

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	243.71	△99.31
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	536,817	△209,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	536,817	△209,662
普通株式の期中平均株式数(株)	2,202,661	2,111,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

高田機工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 東浦 隆晴  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 芳範  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第94期事業年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。